

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成16年12月22日

**【事業年度】** 第86期(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

**【会社名】** 伊藤忠食品株式会社

**【英訳名】** ITOCHU - SHOKUHIN Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 濱口 泰三

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区高麗橋二丁目1番6号

**【電話番号】** (06)6204 - 5901

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理本部長 泉屋 洋

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府中央区高麗橋二丁目1番6号

**【電話番号】** (06)6204 - 5901

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理本部長 泉屋 洋

**【縦覧に供する場所】** 伊藤忠食品株式会社 東京本社  
(東京都中央区日本橋室町三丁目3番9号)

伊藤忠食品株式会社 名古屋支社  
(名古屋市熱田区川並町3番14号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
売上高 (百万円)	499,890	493,200	493,259	505,631	536,172
経常利益 (百万円)	6,154	6,304	6,610	5,900	6,151
当期純利益 (百万円)	2,037	3,289	3,597	3,173	3,372
純資産額 (百万円)	25,650	35,764	38,547	41,066	44,794
総資産額 (百万円)	139,111	146,671	137,846	141,943	147,407
1株当たり純資産額 (円)	2,167.74	2,744.18	2,957.83	3,143.53	3,428.23
1株当たり当期純利益 (円)	183.31	263.20	276.05	235.78	249.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.4	24.4	28.0	28.9	30.4
自己資本利益率 (%)	8.9	10.7	9.7	8.0	7.9
株価収益率 (倍)		15.2	16.1	15.1	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,179	7,983	2,729	3,130	1,558
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,567	1,819	3,469	2,352	1,181
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,120	3,662	1,098	610	414
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,145	16,971	9,674	10,058	10,020
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	1,438 (427)	1,366 (387)	1,377 (390)	1,352 (452)	1,288 (428)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は平成13年3月13日付で東京証券取引所に上場いたしました。従って、第83期より株価収益率を記載しております。

- 4 第85期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
売上高 (百万円)	484,244	478,418	474,984	485,824	518,333
経常利益 (百万円)	5,908	6,037	6,421	5,770	5,861
当期純利益 (百万円)	1,928	3,023	3,449	3,137	3,241
資本金 (百万円)	2,883	4,923	4,923	4,923	4,923
発行済株式総数 (千株)	11,832	13,032	13,032	13,032	13,032
純資産額 (百万円)	25,928	35,798	38,479	40,964	44,625
総資産額 (百万円)	134,017	142,551	132,284	136,079	142,442
1株当たり純資産額 (円)	2,191.29	2,746.81	2,952.59	3,136.91	3,416.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	新株 8.53 旧株 20 ( )	20 (10)	20 (10)	20 (10)	22 (10)
1株当たり当期純利益 (円)	173.51	241.96	264.66	234.28	240.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.3	25.1	29.1	30.1	31.3
自己資本利益率 (%)	8.4	9.8	9.3	7.9	7.6
株価収益率 (倍)		16.5	16.8	15.2	15.1
配当性向 (%)	11.5	8.6	7.6	8.5	9.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,052 (69)	1,013 (63)	968 (68)	941 (52)	923 (35)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第83期の資本金の増加は、平成13年3月13日付の公募増資によるものであります。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
4 当社は平成13年3月13日付で東京証券取引所に上場いたしました。従って、第83期より株価収益率を記載しております。  
5 第84期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出してあります。

- 6 第85期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
大正7年11月	明治19年2月、武田長兵衛商店より洋酒食料部門を譲受け、洋酒食料品雑貨の直輸出入商および卸問屋業の松下善四郎商店を創業。同商店を改組して㈱松下商店(資本金1百万円、本社：大阪市)を設立。
昭和46年3月	㈱鈴木洋酒店(本社：東京都中央区)を合併し、商号を松下鈴木㈱に変更。
昭和53年3月	㈱サンヨー堂他との共同出資により㈱田新(本社：前橋市)を設立、群馬地区の販売強化をはかる。
昭和53年4月	㈱サンヨー堂他との共同出資により㈱西浜本店(本社：和歌山市)を設立、和歌山地区の販売強化をはかる。
昭和54年8月	㈱森田屋商店(本社：長崎市)と資本・業務提携。(昭和58年4月子会社化、平成5年1月商号を㈱モリタヤに変更。)
昭和57年10月	伊藤忠商事㈱(本社：大阪市)と資本・業務提携し、営業および管理機能の強化をはかる。
昭和58年5月	㈱松枝商店(本社：大阪市)の株式を譲受け子会社化、大阪地区の酒類販売強化をはかる。
昭和58年12月	新日本流通サービス㈱(本社：大阪市)を設立、当社の物流業務を委託。
昭和62年8月	岡本義章氏との共同出資により㈱豊現(本社：別府市)を設立、大分地区の販売強化をはかる。 (昭和63年4月商号を㈱現金屋に変更。)
平成4年6月	富山中央食品㈱と伊藤忠商事㈱との共同出資により北陸中央食品㈱(本社：富山県射水郡小杉町)を設立、富山地区の販売強化をはかる。
平成6年2月	㈱進藤との共同出資により㈱シンドー(本社：福岡県嘉穂郡穂波町)を設立、福岡地区の販売強化をはかる。
平成8年3月	松本産業㈱(本社：熊本市)の株式を譲受け子会社化、熊本地区の販売強化をはかる。
平成8年6月	沼津酒販㈱(本社：沼津市)の株式を譲受け子会社化、静岡地区の酒類販売強化をはかる。
平成8年10月	㈱メイカン(本社：名古屋市)と合併し、商号を伊藤忠食品㈱に変更。 なお、合併に伴い下記㈱メイカンの関係会社を引継ぐ。 食料品卸売業.....(㈱関東メイカン(本社：横浜市)、メイカン物産㈱(本社：名古屋市)、(㈱東部メイカン(本社：岩倉市)、(㈱静岡メイカン(本社：浜松市)、(㈱中部メイカン(本社：大垣市) 食料品製造業.....(㈱磯美人(本社：愛知県海部郡弥富町) 倉庫業.....(㈱東名配送センター(本社：名古屋市) 不動産業.....メイカン不動産㈱(本社：名古屋市)
平成10年1月	㈱北酒連と伊藤忠商事㈱との共同出資によりエイチ・アイ・コーポレーション㈱(本社：札幌市)を設立、北海道地区の物流強化をはかる。
平成11年7月	㈱西浜本店およびメイカン不動産㈱を合併し、事業の効率化をはかる。

平成11年10月	九州全域の酒類・食品販売基盤強化のため、松本産業(株)・(株)モリタヤ・(株)現金屋の3社が合併し、九州伊藤忠食品(株)(本社：熊本市)となる。
平成12年6月	(株)東部メイカンの商号を愛知伊藤忠食品(株)に変更。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年5月	(株)松枝商店を合併し、事業の効率化をはかる。
平成13年10月	沼津酒販(株)を合併し、事業の効率化をはかる。

年月	沿革
平成13年12月	(株)静岡メイカンの株式を譲受け子会社化、静岡地区の販売強化をはかる。
平成14年4月	(株)東名配送センターの株式を譲受け子会社化、愛知地区の物流の効率化をはかる。
平成14年11月	(株)静岡メイカンが(株)エム・ワイフーズの株式を譲受け子会社化、静岡地区の販売強化をはかる。
平成16年4月	(株)関東メイカンを合併し、事業の効率化をはかる。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社(伊藤忠商事(株))および当社の子会社11社、関連会社4社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

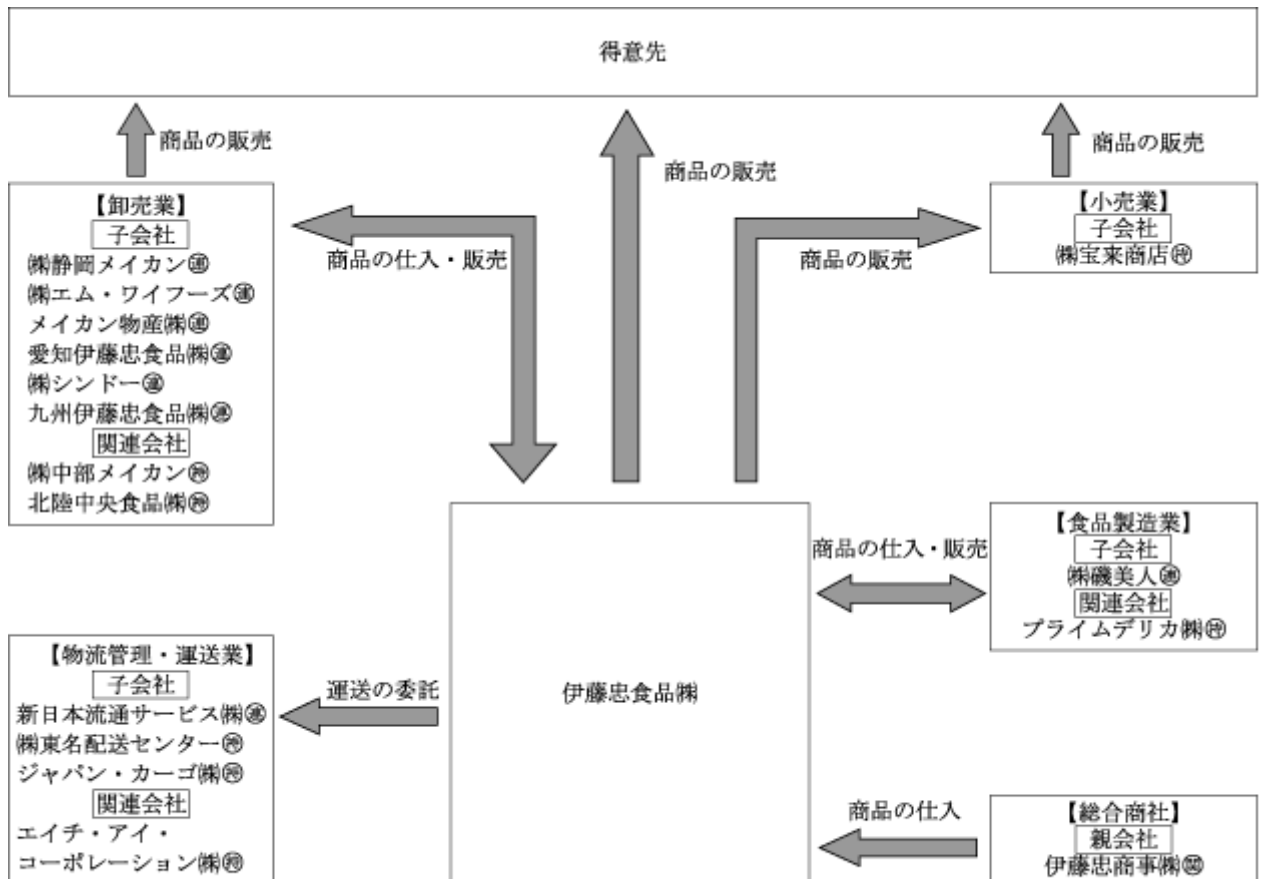
#### 食料品卸売事業部門

メーカーおよび親会社より商品(酒類・食品)を仕入れ、卸売を行っております。

#### その他の部門

その他の部門には食料品製造事業部門と食料品小売部門がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 ㊤印……連結子会社 ㊦印……持分法適用会社 ㊧印……関連当事者  
 2 連結子会社であった㈱関東メイカンは、平成16年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の被所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 等 (%)	合計 (%)	役員の兼任 等 (人)	資金援助	営業上の取引	その他
伊藤忠商事㈱	大阪市 中央区	202,241	総合商社	37.0	8.5 (5.4)	45.5 (5.4)	兼任 2 転籍 9		当社が商品 を仕入	当社が土地・建物 を賃借

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任 等 (人)	資金援助	営業上の取引	その他
㈱静岡メイカン	静岡県 浜松市	48	食品卸売業	76.6		76.6	兼任 5	貸付	当社が商品 を販売	

株式会社エム・ワイフーズ	静岡県浜松市	40	食品卸売業		87.5	87.5	兼任 出向	2 2			
メイカン物産株式会社	名古屋市 中川区	20	食品卸売業	60.0		60.0	兼任	3		当社が商品を販売および仕入	当社が土地・建物を賃貸
愛知伊藤忠食品株式会社	愛知県岩倉市	50	食品卸売業	100.0		100.0	兼任 出向	3 2	貸付	当社が商品を販売	
株式会社シンドー	福岡県嘉穂郡	50	食品卸売業	51.0		51.0	兼任 出向	3 2	貸付	当社が商品を販売	
九州伊藤忠食品株式会社	熊本県熊本市	330	酒類・ 食品卸売業	100.0		100.0	兼任 出向 転籍	2 2 1	貸付 債務保証	当社が商品を販売および仕入	
新日本流通サービス株式会社	大阪市大正区	20	倉庫運送業	100.0		100.0	兼任 出向	6 1		当社の物流業務を委託	当社が建物を賃貸
株式会社磯美人	愛知県海部郡	30	食品製造業	83.3		83.3	兼任 出向	2 1		当社が商品を仕入	当社が建物を賃貸

### (3) 持分法適用非連結子会社・関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有割合			関係内容				
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任 等 (人)	資金援助	営業上の取引	その他	
(非連結子会社) ジャパン・カーゴ株式会社	大阪市大正区	50	運送業	20.0	70.0	90.0	兼任	3		当社の物流業務を委託	当社が建物を賃貸
株式会社宝来商店	大阪市中央区	10	酒類小売業	100.0		100.0	兼任 出向	3 1		当社が商品を販売	当社が建物を賃貸
株式会社東名配送センター	名古屋市港区	100	倉庫業	51.0		51.0	兼任 転籍	4 1		当社の物流業務を委託	
(関連会社) 株式会社中部メイカン	岐阜県大垣市	60	食品卸売業	42.5		42.5	兼任 出向	2 1		当社が商品を販売	
北陸中央食品株式会社	富山県射水郡	100	食品卸売業	40.0		40.0	兼任 出向	3 2	貸付 債務保証	当社が商品を販売および仕入	
エイチ・アイ・コーポレーション株式会社	札幌市西区	100	倉庫運送業	30.0		30.0	兼任 出向	1 1		当社の物流業務を委託	
プライムデリカ株式会社	神奈川県相模原市	600	食品製造業	20.0		20.0			貸付	当社が商品を販売	

(注) 1 議決権の被所有割合の間接所有等および合計の( )内は、自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者および自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者の被所有割合を外数で記載しております。

2 伊藤忠商事株式会社は有価証券報告書提出会社であります。

3 伊藤忠商事株式会社の間接所有は、伊藤忠商事株式会社の子会社である伊藤忠製糖株式会社5.3%、西野商事株式会社3.1%、ヤヨイ食品株式会社0.1%、その他5社0.0%の合計であります。

なお、同社は当社株式700,000株（議決権比率5.4%）を退職給付信託に拠出してありますが、当該株式を含めた同社の議決権比率は50.9%になるため、当社は同社の連結子会社となっております。

- 4 ジャパン・カーゴ(株)の間接所有70.0%は新日本流通サービス(株)が所有し、(株)エム・ワイフーズの間接所有87.5%は(株)静岡メイカンが所有しております。
- 5 連結子会社であった(株)関東メイカンは、平成16年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月  
30日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
食料品卸売事業	1,268 (375)
その他	20 (53)
合計	1,288 (428)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月  
30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
923(35)	38.5	15.4	5,515

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には伊藤忠食品労働組合が組織(組合員数517人)されておりますが、上部団体には所属していません。

なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

	前連結会計年度 (平成15年9月期)	当連結会計年度 (平成16年9月期)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高	505,631	536,172	6.0
営業利益	5,248	5,441	3.7
経常利益	5,900	6,151	4.3
当期純利益	3,173	3,372	6.3

当連結会計年度のわが国の経済は、上半期における輸出産業を中心とした設備投資増加による景気回復基調が、下半期には雇用や個人消費といった家計部門にも広がり、緩やかながらも順調な回復過程をたどりしました。

しかしながら、食品流通業界では小売店の新規出店の加速と価格競争の激化に加え、4月から導入された消費税総額表示による値上がり感が消費の減退を招き、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

このような環境下、当社グループは得意先からの一括物流業務の受託を中心に中間流通機能を最大限に活用することで、小売業や外食産業との協業を積極的に推進してまいりました。また、「酒類取扱いのシェアアップ」「地域量販店との取引増加」「業務用卸・外食産業との取引拡大」等を重点施策として取り組んだ結果、商品別では酒類、業態別では量販店に対する取扱いが大幅に増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は販売単価の下落や一部百貨店の閉店による減少要因はあったものの、主力得意先である量販店の新規出店や大手百貨店の仕入先集約による増加に加え、重点施策として取り組んだ地域量販店・業務用卸・外食産業との取引増大やコンビニエンスストアに対する取扱高が増加に転じたことにより、前年同期比6.0%（305億41百万円）増加の5,361億72百万円となりました。

経常利益は、関東地区における外食産業・スーパー向け一括物流センターの新設やコンビニエンスストアの物流体制変更に伴う専用センターの新・増設（2ヶ所）による物流費の増大があつたにもかかわらず、取引拡大に伴う売上総利益の増加や業務の効率化・合理化の推進による諸経費の削減により、前年同期比4.3%（2億51百万円）増加の61億51百万円となりました。

また、特別損益では、投資有価証券売却益等により1億80百万円を特別利益に、固定資産除却損、退職給付会計基準変更時差異等により3億47百万円を特別損失にそれぞれ計上した結果、法人税等差引き後の当期純利益は33億72百万円となり、前年同期比6.3%（1億98百万円）増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (平成15年9月期)	当連結会計年度 (平成16年9月期)	増減(百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,130	1,558	1,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,352	1,181	1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	610	414	195
現金及び現金同等物の増減額	166	38	205
現金及び現金同等物の期首残高	9,674	10,058	384
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	217		217
現金及び現金同等物の期末残高	10,058	10,020	38

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは15億58百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ15億72百万円の収入減少となりました。これは、主に資金の有効活用のため買掛金の期限前決済を行ったことで、仕入債務の支払が前連結会計年度より17億95百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは11億81百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ11億71百万円の支出減少となりました。これは、主に取引強化のための株式取得が前連結会計年度に比べ13億72百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは4億14百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1億95百万円の支出減少となりました。これは、主に長期借入金返済による支出がなくなったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ38百万円減少し、100億20百万円となりました。

## 2 【生産、受注および販売等の状況】

当社グループの主な事業は、食料品卸売業でありますので、以下の記載においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額(百万円)	前年増減率(%)
ビール	102,668	12.8
和洋酒	75,427	13.9
調味料・缶詰	101,774	1.6
嗜好・飲料	107,729	6.3
麺・乾物	45,751	0.6
冷凍・チルド	26,937	1.0
ギフト	58,688	4.8
その他	17,196	14.7
合計	536,172	6.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	57,456	11.4	60,842	11.3

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額(百万円)	前年増減率(%)
ビール	98,591	13.4
和洋酒	70,320	14.5
調味料・缶詰	93,739	1.5
嗜好・飲料	98,657	6.6
麺・乾物	41,644	1.0
冷凍・チルド	24,034	0.9
ギフト	53,623	5.4

その他	3,448	8.9
合計	484,058	6.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

食品流通業界は、需要頭打ち傾向やデフレ環境下における価格競争激化などから、収益を確保しながら売上を拡大していくことは非常に困難な環境にあります。

当社グループにおいても売上の伸長に見合った収益獲得が難しくなっておりますが、特にビール・発泡酒を中心とする酒類取引の採算改善を図るためには、平成17年1月から予定されているビールメーカー各社の新取引制度導入を価格面での適正化に結びつけることが大きな課題のひとつであると考えております。

また、当連結会計年度でほぼ軌道に乗った地域量販店や業務用卸・外食産業との取引をさらに強化するため、今後取扱い商品の多様化に努め、特に温度管理を必要とする商品の拡大を目指していく予定であります。さらに「こだわり商品」の発掘など特徴のある中小メーカーの商品を育成することで取扱いアイテムの拡充を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 伊藤忠商事(株)との関係について

伊藤忠商事(株)は、間接保有を含め当社議決権の45.5%を保有し、また退職給付信託契約上、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口)に対して、当社株式の議決権行使の指図権5.4%を保有しており、これを含めた議決権比率は50.9%であるため、実質支配力基準により当社の親会社であります。

今後も、当社は総合商社である伊藤忠商事(株)の食品流通の中核を担い、中間流通業としての機能分担と相互協力を努める所存ですが、同社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の連結財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 法的規制について

当連結会計年度の売上高は5,361億円であり、そのうち法的規制の対象となっている酒類については1,780億円と33.2%を構成しております。

当社グループが酒類販売業者に酒類を継続販売するにあたっては酒類卸売業免許が必要となりますが、今後酒類売上拡大のための基盤拡充にはその地域における免許取得が不可欠であり、適時取得のための申請を行ってまいります。

また、酒類小売業免許の規制緩和により異業種でも酒類販売業への参入が可能となりましたが、これによる競争激化は当社グループの販売戦略にも影響をおよぼすものと予想されます。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態および経営成績の分析】

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準にもとづき会計上の見積りを行っております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

(商品分類別売上高)

	前連結会計年度 (平成15年9月期)	当連結会計年度 (平成16年9月期)	増減額(百万円)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)		
ビール	91,014	102,668	11,654	12.8
和洋酒	66,215	75,427	9,211	13.9
調味料・缶詰	103,398	101,774	1,624	1.6
嗜好・飲料	101,323	107,729	6,406	6.3
麺・乾物	45,480	45,751	270	0.6
冷凍・チルド	27,196	26,937	258	1.0
ギフト	56,003	58,688	2,684	4.8
その他	14,998	17,196	2,197	14.7
合計	505,631	536,172	30,541	6.0

(業態別売上高)

	前連結会計年度 (平成15年9月期)	当連結会計年度 (平成16年9月期)	増減額(百万円)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)		
卸売業	132,679	134,604	1,924	1.5
百貨店	38,046	40,395	2,349	6.2

スーパー	232,095	250,514	18,419	7.9
C V S ・ ミニスーパー	62,745	66,312	3,567	5.7
その他小売業	21,193	23,245	2,051	9.7
メーカー他	18,871	21,100	2,229	11.8
合計	505,631	536,172	30,541	6.0

当連結会計年度の売上高は5,361億72百万円となり、前連結会計年度と比較して305億41百万円（6.0%）増加いたしました。商品分類別では、ビール（発泡酒含む）が116億54百万円（12.8%）増加しておりますが、これは前連結会計年度の期中から取引を開始した外食産業へのビールの売上が年間を通じて寄与したためであります。また、和洋酒が92億11百万円（13.9%）と増加しておりますが、これはビール風アルコール飲料のヒットや全国的な焼酎ブームなどからスーパーを中心に納入が増大したためであります。業態別では、スーパーが184億19百万円（7.9%）、C V S（コンビニエンスストア）・ミニスーパーが35億67百万円（5.7%）の増加となっておりますが、これは主力取引先の新規出店効果に加え、重点施策として取り組んだ地域スーパーとの取引が全国的に拡大したためであります。また、百貨店については23億49百万円（6.2%）増加しておりますが、これは多くの百貨店が仕入先を集約化する動きの中でギフト商品を中心に納入が当社へシフトされたことが主な要因であります。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は524億24百万円となり、前連結会計年度と比較して21億61百万円（4.3%）増加いたしました。

これは、主に売上高の増加によるものであります。販売単価の下落やメーカーの販売促進費圧縮などから売上比は前連結会計年度から0.1%低下して9.8%となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は469億83百万円となり、前連結会計年度と比較して19億68百万円（4.4%）増加いたしました。

これは、人件費の減少や業務の効率化・合理化の推進により一般管理費の圧縮に努めたものの、スーパー向け一括物流センターの新設や売上増大により運送費・倉敷料が26億33百万円増加したことが主な要因であります。

#### 営業利益

以上のことから、営業利益については54億41百万円となり、前連結会計年度と比較して1億93百万円（3.7%）増加いたしました。

#### 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は8億16百万円となり、前連結会計年度と比較して1億20百万円(17.3%)増加いたしました。これは、関連会社の業績良化による持分法投資利益の増加75百万円が主な要因であります。

また、営業外費用は1億5百万円となり、前連結会計年度と比較して61百万円(140.4%)増加いたしました。これは、当連結会計年度より不動産賃貸収入(営業外収益)に対応する費用を「販売費及び一般管理費」から「営業外費用」に計上方法を変更したことによるもの76百万円が主な要因であります。

#### 経常利益

以上のことから、経常利益については61億51百万円となり、前連結会計年度と比較して2億51百万円(4.3%)増加いたしました。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別利益は1億80百万円となり、前連結会計年度と比較して98百万円(119.9%)増加いたしました。これは、取引先等の株式売却による利益が98百万円増加したことが主な要因であります。

また、特別損失は3億47百万円となり、前連結会計年度と比較して4百万円(1.4%)増加いたしました。これは、物流センターの増改築等に伴う固定資産除却損が57百万円減少したにもかかわらず、株式の時価等が下落したことで投資有価証券評価損が70百万円増加したことが主な要因であります。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は33億72百万円となり、前連結会計年度と比較して1億98百万円(6.3%)増加いたしました。

これは、税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等負担率が43.7%から43.5%と0.2%低下したこと、また上記 から の要因により税金等調整前当期純利益が3億45百万円(6.1%)増加したためであります。

### (3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は100億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して38百万円減少いたしました。これは、営業活動による収入15億58百万円を投資活動で11億81百万円、財務活動で4億14百万円使用したことによるものであります。

営業活動により得た資金は、主に税金等調整前当期純利益59億84百万円から売上債権増加による負担資金21億38百万円と法人税等の支払額21億58百万円を差引いたものであ

りますが、資金の有効活用のため買掛金の期限前決済を行ったこともあり前連結会計年度と比較して15億72百万円の収入減少となりました。

投資活動に使用した資金は、主に物流拠点整備などの設備投資や株式取得によるものでありますが、当連結会計年度は取引強化のための株式取得が減少したため前連結会計年度と比較して11億71百万円の支出減少となりました。

財務活動に使用した資金は、主に借入金の返済と配当金の支払であります。当連結会計年度は長期借入金の返済がなくなったことにより前連結会計年度と比較して1億95百万円の支出減少となりました。

#### 流動性と資金の源泉

当社グループは、運転資金および設備投資のための資金を基本的に営業活動から生み出すキャッシュ・フローでまかなうこととしておりますが、多額の資金負担の軽減を図るため、物流センターなど設備の一部はリース方式を採用しております。なお、緊急時に備えて金融機関との間に当座借越契約を締結しております。

また、グループ会社間における資金の偏りを解消するためグループ金融制度を導入しており、資金の効率的運用と最適化に努めております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、量販店との取組強化のための物流拠点整備を中心として、総額18億15百万円を実施いたしました。

なお、当連結会計年度におきましては、重要な設備の除却、売却はありません。

##### (1) 提出会社

当期の設備投資の総額は18億7百万円で、その主なものは次のとおりであります。

東扇島物流センター(神奈川県川崎市)建物設備および物流機器購入費11億41百万円 用	
中部地区物流センター(仮称)建設費用	1億98百万円

##### (2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成16年9月  
30日現在

事業所名 (所在地)	事業 部門別 の名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)	臨時 雇用 者数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	器具及び 備品	差入 保証金	合計		
北海道東北地区 仙台支店(仙台市宮城 野区) 他、営業所2か所 西友仙台物流センター (仙台市宮城野区) 他、物流センター17か 所	食料品 卸売事 業	管理販 売 設備	29,946.64 (11,383.28) [3,435.94]	1,174	637		15	88	1,915	22	2
関東甲信越地区 東京本社(東京都中央 区) 他、営業所9か所 相模原加食共配センタ ー (神奈川県相模原市) 新座物流センター (埼玉県新座市) 佐倉物流センター (千葉県佐倉市) 他、物流センター48か 所	食料品 卸売事 業	管理販 売 設備	96,460.62 (52,396.97) [550.00]	3,143	3,256	2	1,368	1,241	9,012	302	10

所											
東海北陸地区 名古屋支社 (名古屋市熱田区) 他、営業所3か所 春日井物流センター (愛知県春日井市) 稲沢低温物流センター (愛知県稲沢市) 他、物流センター13か所	食料品 卸売事 業	管理販 売 設備	38,551.44 ( ) [5,113.18]	2,759	1,163		211	34	4,059	206	8

平成16年9月  
30日現在

事業所名 (所在地)	事業 部門別 の名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)	臨時 雇用 者数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	器具及び 備品	差入 保証金	合計		
近畿地区 大阪本社(大阪市中央 区) 他、営業所7か所 大阪西物流センター (大阪市西成区) 城東アソートセンター (大阪市城東区) 他、物流センター26か 所	食料品 卸売事 業	管理販 売 設備	60,932.45 (29,997.88) [5,950.95]	3,315	1,260		120	958	5,654	308	9
中国地区 中国支店(広島市西区) 他、営業所3か所 岡山物流センター (岡山県岡山市) 他、物流センター7か 所	食料品 卸売事 業	管理販 売 設備	29,972.40 (13,755.39) [2,923.27]	1,089	226		28	246	1,591	42	1
四国地区 四国支店(香川県坂出 市) 四国物流センター (香川県坂出市)	食料品 卸売事 業	管理販 売 設備	6,723.00 ( ) [ ]	384	247		5		637	7	0
九州地区 福岡支店(福岡市博多 区) 他、営業所2か所 福岡物流センター (福岡市東区) 他、物流センター6か 所	食料品 卸売事 業	管理販 売 設備	6,286.32 (2,309.48) [113.22]	58	138		8	3	208	36	4

(注) 上記には、委託物流センター62か所が含まれております。

(2) 国内子会社

平成16年9月  
30日現在

会社名 (所在地)	事業 部門別 の名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	臨時 雇用者数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	器具及び 備品	差入 保証金	合計		
東海北陸地区 ㈱静岡メイカン (静岡県浜松市) 他3社	食料品 卸売事 業	管理販 売設 備	19,327.67 (14,894.61) [102.98]	308	200	15	20	147	691	159	78
近畿地区 新日本流通サービス㈱ (大阪市大正区)	食料品 卸売事 業	管理販 売設 備	( ) [ ]				0		0	105	276
九州地区 九州伊藤忠食品㈱ (熊本県熊本市) 他1社	食料品 卸売事 業	管理販 売設 備	1,483.00 ( ) [ ]	111	22	5	4	56	201	79	24
東海北陸地区 ㈱磯美人 (名古屋市熱田区)	食料品 製造事 業	生産設 備	2,375.31 ( ) [ ]	148	45	2	0	1	199	20	49

- (注) 1 金額には、建設仮勘定は含まれておりません。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 土地面積欄の( )内は賃借中、[ ]内は賃貸中の面積であり、それぞれ内数であります。  
4 提出会社の主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名 称	設備の内容	建物賃借面積 (延床面積㎡)	年間賃借料 (百万円)
相模原加食共配センター (神奈川県相模原市)	食料品卸売事 業	管理販売設備	18,464.97	332
稲沢低温物流センター (愛知県稲沢市)	食料品卸売事 業	管理販売設備	11,910.80	259
大阪西物流センター (大阪市西成区)	食料品卸売事 業	管理販売設備	21,278.33	285

- 5 提出会社の主要な賃貸設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃貸料 (百万円)
西友仙台物流センター (仙台市宮城野区)	物流センター	69

- 6 上記のほか、提出会社のリース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名 称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
横浜コンピュータセンタ ー (横浜市都筑区)	食料品卸売事 業	コンピュータ設備	148

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

提出会社

前連結会計年度末に計画していた「中部地区物流センター(仮称)」については、その用地の取得や投資金額等を見直し、次のとおり計画を変更しております。

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	面積 (延床面積㎡)
			総額	既支払額				

中部地区物流センター (仮称) (愛知県東海市)	食料品 卸売事業	管理販売設備 (物流センター 新設)	1,840	198	自己資金	平成16年7月	平成17年3月	14,876.10
--------------------------------	-------------	--------------------------	-------	-----	------	---------	---------	-----------

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

国内子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名 または 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,032,690	13,032,690	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	13,032,690	13,032,690		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月28日 (注)1	1,250	11,832	1,750	2,883	1,750	3,969
平成13年3月13日 (注)2	1,200	13,032	2,040	4,923	3,148	7,118
平成13年5月1日 (注)3		13,032		4,923	0	7,119
平成16年4月1日 (注)4		13,032		4,923	41	7,161

(注) 1 第三者割当有償増資

<発行株数>

役員および取引先 1,250,000株

<発行価格>

役員および取引先 2,800円

- <資本組入額>  
 役員および取引先 1,400円
- 2 一般募集(スプレッド方式)による有償増資  
 <発行株数> 1,200,000株  
 <引受価額> 4,324円  
 <発行価額> 3,400円  
 <発行価格> 4,600円  
 <資本組入額> 1,700円
- 3 (株)松枝商店との合併  
 当社は(株)松枝商店の発行株式全部を所有していたため、合併による新株式の発行および資本金の増加は行っておりません。なお、資本準備金の増加は合併差益によるものであります。
- 4 (株)関東メイカンの合併  
 当社は(株)関東メイカンの発行株式全部を所有していたため、合併による新株式の発行および資本金の増加は行っておりません。なお、資本準備金の増加は合併差益によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年9月  
30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		56	16	355	39	1	4,293	4,759	
所有株式 数 (単元)		30,418	397	79,987	4,681	2	14,816	130,299	2,790
所有株式 数の割合 (%)		23.35	0.30	61.39	3.59	0.00	11.37	100.00	

(注) 1 自己株式619株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれておりま  
す。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年9月  
30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町4 1 3	4,814	36.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・ 伊藤忠商事株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	700	5.37

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	690	5.29
伊藤忠製糖株式会社	愛知県碧南市玉津浦町 3	688	5.28
味の素株式会社	東京都中央区京橋 1 15 1	539	4.14
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋 3 7 1	421	3.23
西野商事株式会社	東京都台東区東上野 5 2 2	400	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	387	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	340	2.61
松下善四郎	兵庫県西宮市殿山町13 7	302	2.32
計		9,283	71.24

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)の所有株式は、伊藤忠商事(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は伊藤忠商事(株)に留保されております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。
- 3 前事業年度末において主要株主であった伊藤忠製糖(株)は、当事業年度末現在主要株主ではなくなりました。この主要株主の異動に際し、平成16年3月16日付で臨時報告書を提出しております。

## (6) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成16年9月  
30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600 (相互保有株式) 普通株式 1,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,028,300	130,283	同上
単元未満株式	普通株式 2,790		同上

発行済株式総数	13,032,690		
総株主の議決権		130,283	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成16年9月  
30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区高麗橋 2 1 6	600		600	0.0
(相互保有株式) 株式会社中部メイカン	岐阜県大垣市大井 4 25 5	1,000		1,000	0.0
計		1,600		1,600	0.0

#### (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主配当は安定かつ継続的に実施することを基本方針としております。



この基本方針にもとづき、当期の配当につきましては1株当たり12円とし、中間配当10円と合わせ年間配当は1株につき22円といたしました。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化をはじめ中間流通機能のさらなる充実のため、システム開発や物流拠点整備などの投資による資金需要に備える所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日は、平成16年5月18日であります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
最高(円)		5,770	4,600	5,000	4,360
最低(円)		3,910	3,580	3,030	3,200

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社株式は、平成13年3月13日付で東京証券取引所市場第一部に上場しておりますので、それ以前については、該当事項はありません。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,200	4,090	4,360	4,150	3,860	3,860
最低(円)	3,660	3,750	4,000	3,750	3,640	3,550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		尾 崎 弘	昭和15年1月11日生	昭和37年4月 江商株式会社入社 昭和42年2月 同社退社 昭和42年3月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和57年12月 当社取締役 東京支社長付[出向] 平成元年4月 当社取締役 伊藤忠商事株式会社 食品流通第1部長 平成7年6月 同社取締役 食品部門長 平成8年4月 同社常務取締役 平成8年7月 当社取締役顧問[転籍] 平成8年10月 当社代表取締役社長 平成12年10月 当社代表取締役社長 営業グループ分掌 平成14年12月 当社代表取締役社長 営業グループ分掌(兼)職能グループ分掌 平成15年5月 当社代表取締役社長 平成16年12月 当社代表取締役会長(現任)	1,500
取締役社長 (代表取締役)		濱 口 泰 三	昭和25年10月29日生	昭和48年4月 安宅産業株式会社入社 昭和52年10月 合併により伊藤忠商事株式会社社員 平成9年4月 同社広域流通部長 平成14年4月 同社食品流通第二事業部長 平成16年4月 同社食料カンパニープレジデント補佐 平成16年6月 同社執行役員 平成16年10月 当社顧問[転籍] 平成16年12月 当社代表取締役社長(現任)	
専務取締役 (代表取締役)	人事総務本部 統括 財経本部統括	西 村 均	昭和17年9月10日生	昭和36年4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和58年10月 当社電算室長[出向] 昭和61年5月 伊藤忠商事株式会社へ帰任 伊藤忠システム開発株式会社 [出向] 平成7年10月 当社情報システム部長[出向] 平成8年10月 当社取締役 情報システム本部長 平成9年4月 当社取締役 情報システム本部長[転籍] 平成9年10月 当社取締役 物流・情報システム本部長 平成10年10月 当社常務取締役 物流・情報システム本部長 平成14年12月 当社専務取締役 物流・情報システム本部長 平成15年4月 当社専務取締役 職能グループ分掌代行(兼)物流・情報システム本部長 平成15年5月 当社代表取締役専務 社長代行(兼)職能グループ分掌(兼)物流・情報システム本部長 平成16年12月 当社代表取締役専務 人事総務本部統括(兼)財経本部統括	2,000

(現任)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
専務取締役 (代表取締役)	東日本事業 本部統括 東海事業本 部統括	木村英彦	昭和15年1月1日生	昭和38年4月 平成2年4月 平成5年12月 平成7年5月 平成8年10月 平成9年10月 平成12年10月 平成13年12月 平成15年5月 平成16年12月 伊藤忠商事株式会社入社 当社財經審査本部長付部長[出 向] 当社取締役 審査部長 当社取締役 審査部長[転籍] 当社取締役 審査・事業部長 当社常務取締役 東海事業本 部長 当社常務取締役 東日本事業 本部長 当社専務取締役 東日本事業 本部長 当社代表取締役専務 営業グ ループ分掌(兼)東日本事業本 部長 当社代表取締役専務 東日本 事業本部統括(兼)東海事業本 部統括(現任)	2,000
専務取締役 (代表取締役)	西日本事業 本部統括 営業推進本 部統括	川嶋正之	昭和15年3月22日生	昭和37年4月 平成6年10月 平成6年12月 平成9年10月 平成12年10月 平成13年12月 平成16年12月 当社入社 当社大阪支社長 当社取締役 大阪支社長 当社常務取締役 近畿・四 国・北陸事業本部長 当社常務取締役 西日本事業 本部長 当社専務取締役 西日本事業 本部長 当社代表取締役専務 西日本 事業本部統括(兼)営業推進本 部統括(現任)	1,600
専務取締役 (代表取締役)	ギフト事業本 部統括	長野泰之	昭和16年12月2日生	昭和39年3月 平成6年10月 平成7年12月 平成9年10月 平成10年12月 平成12年4月 平成13年12月 平成16年12月 当社入社 当社大阪支社長代行 当社取締役 営業企画推進本 部長代行 当社常務取締役 営業企画推 進本部長代行 当社常務取締役 営業企画推 進本部長 当社常務取締役 ギフト事業 本部長 当社専務取締役 ギフト事業 本部長 当社代表取締役専務 ギフト 事業本部統括(現任)	2,200
専務取締役	東日本事業 本部長	大野志郎	昭和19年3月25日生	昭和37年3月 平成6年10月 平成9年10月 平成9年12月 平成11年10月 平成13年12月 平成15年10月 平成16年12月 株式会社鈴木洋酒店入社 当社東京支社営業第七部長 当社東京支社長代行 当社取締役 東京支社長代行 当社取締役 東京支社長 当社常務取締役 東京支社長 当社常務取締役 東日本事業 本部長代行(兼)東京支社長 当社専務取締役 東日本事業 本部長(兼)東京支社長(現任)	1,000

常務取締役	人事総務本部長	増 永 徳 士	昭和15年12月18日生	昭和38年3月 平成元年4月 平成8年10月 平成9年10月 平成11年10月 平成13年4月 平成15年10月	当社入社 当社人事総務部長 当社取締役 人事総務部長 当社取締役 人事総務本部長 当社常務取締役 人事総務本部長 当社常務取締役 人事総務本部長 (兼)人事総務部長 当社常務取締役 人事総務本部長 (現任)	2,000
-------	---------	---------	--------------	--	---	-------

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)	
常務取締役	審査・事業部門統括	松 山 義 雄	昭和16年8月15日生	昭和40年4月 平成5年4月 平成8年10月 平成9年10月 平成9年12月 平成10年1月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年12月 平成16年12月	伊藤忠商事株式会社入社 同社事業・審査部長代行 当社監査役 伊藤忠商事株式会社事業・審査部長代行 当社監査役[出向] 当社取締役 財経審査本部長 当社取締役 財経審査本部長 [転籍] 当社取締役 審査・事業会社部門、特命事項担当 当社取締役 審査・事業会社部門担当 当社常務取締役 審査・事業会社部門担当 当社常務取締役 審査・事業部門統括(現任)	1,000
常務取締役	物流・情報システム本部統括	岩 城 彰	昭和23年2月2日生	昭和46年4月 昭和52年10月 昭和61年6月 平成元年4月 平成3年10月 平成7年12月 平成11年10月 平成12年10月 平成12年12月 平成13年4月 平成14年10月 平成14年12月 平成16年4月 平成16年12月	安宅産業株式会社入社 合併により伊藤忠商事株式会社社員 当社営業経理部長代理[出向] 当社東京営業経理部長[出向] 伊藤忠商事株式会社へ帰任 当社物流統轄本部長付部長[出向] 当社物流・情報システム本部長代行[転籍] 当社経営企画室長(兼)物流・情報システム本部長代行 当社取締役 経営企画室長(兼)物流・情報システム本部長代行 当社取締役 経営企画室長 当社取締役 総合企画本部長(兼)経営企画室長 当社常務取締役 総合企画本部長 (兼)経営企画室長 当社常務取締役 営業推進本部長 (兼)経営企画室長 当社常務取締役 物流・情報システム本部統括(兼)物流・情報システム本部長(兼)経営	100

					企画室長(現任)	
常務取締役	東海事業 本部長	足立 誠	昭和25年10月5日生	昭和48年3月 平成7年1月  平成8年10月 平成10年4月 平成11年10月 平成12年12月 平成15年10月  平成16年12月	株式会社メイカン入社 同社取締役 直販第二事業本 部長 当社名古屋支社営業第一部長 当社名古屋支社長代行 当社名古屋支社長 当社取締役 名古屋支社長 当社取締役 東海事業本部長 代行 (兼)名古屋支社長 当社常務取締役 東海事業本 部長(兼)名古屋支社長(現任)	1,050

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	審査・事業部 長	山 仲 春 男	昭和23年3月25日生	昭和46年4月 昭和52年10月  平成9年4月 平成9年12月  平成12年4月 平成12年10月 平成14年4月 平成14年10月  平成15年10月	安宅産業株式会社入社 合併により伊藤忠商事株式会 社社員 同社大阪食料部長 当社取締役 伊藤忠商事株式会社生活産業 カンパニー食料部門大阪食料 部長 当社取締役 営業企画推進本 部長[出向] 当社取締役 営業企画推進本 部長[転籍] 当社取締役 営業企画推進本 部長(兼)営業推進部長 当社取締役 新日本流通サービス株式会社 [出向]取締役副社長 当社取締役 審査・事業部長 (現任)	300
取締役	経理本部長	泉 屋 洋	昭和21年8月8日生	昭和45年4月 昭和57年8月 昭和57年10月 昭和61年4月  昭和61年6月 平成元年3月 平成11年4月  平成11年10月 平成12年10月 平成13年12月 平成14年12月  平成15年4月 平成16年10月	伊藤忠商事株式会社入社 当社社長室[出向] 当社管理本部長付[出向] 当社東京営業経理部長代理[出 向] 当社東京営業経理部長[出向] 伊藤忠商事株式会社へ帰任 当社職能グループ分掌役員付 部長[出向] 当社監査室長[転籍] 当社経理本部長(兼)経理部長 当社取締役 経理本部長(兼) 経理部長 当社取締役 経理本部長(兼) 経理部長(兼)大阪営業経理部 長 当社取締役 経理本部長(兼) 経理部長 当社取締役 経理本部長(現 任)	200
取締役	営業推進本部 長	森 本 政 朗	昭和21年3月11日生	昭和39年3月 平成10年10月 平成12年11月  平成14年4月 平成14年10月	当社入社 当社広域流通部長 当社広域流通部長(兼)大阪支 社営業第四部長 当社営業企画推進本部長代行 (兼)広域流通部長 当社総合企画本部長代行(兼)	500

				平成14年12月 平成16年4月 平成16年12月	広域流通部長 当社取締役 総合企画本部長 代行(兼)広域流通部長 当社取締役 営業推進本部長 代行 (兼)広域流通部長 当社取締役 営業推進本部長 (兼)広域流通部長(現任)	
取締役	ギフト事業 本部長	栗山勝之	昭和22年9月28日生	昭和41年3月 平成8年10月 平成12年4月 平成14年12月 平成16年12月	当社入社 当社大阪支社営業第三部長 当社ギフト事業本部長代行 (兼)西日本営業部長 当社取締役 ギフト事業本 部長代行(兼)西日本営業部 長(兼)西日本営業部長(現任)	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	西日本事業 本部長	佐藤進	昭和22年7月8日生	昭和45年3月 平成10年4月 平成13年10月 平成14年11月 平成14年12月 平成15年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成16年10月 平成16年12月	当社入社 当社京都支店長 当社大阪支社長(兼)京都支店 担当 当社大阪支社長(兼)営業第四 部長 (兼)京都支店担当 当社取締役 大阪支社長(兼) 営業第四部長(兼)京都支店担 当 当社取締役 大阪支社長(兼) 京都支店担当 当社取締役 西日本事業本部 長代行(兼)関西支社長 当社取締役 西日本事業本部 長代行(兼)関西支社長(兼)営 業第一部長 当社取締役 西日本事業本部 長代行(兼)関西支社長 当社取締役 西日本事業本部 長(兼)関西支社長(現任)	1,200
取締役	人事総務 本部長代行	長谷茂	昭和24年1月3日生	昭和47年4月 平成8年10月 平成9年4月 平成10年3月 平成13年11月 平成15年4月 平成15年10月 平成15年12月	伊藤忠商事株式会社入社 当社職能グループ分掌役員付 部長 〔出向〕 当社名古屋支社長付部長〔出 向〕 伊藤忠商事株式会社へ帰任 当社審査・事業部長〔出向〕 当社審査・事業部長〔転籍〕 当社人事総務本部長代行 (兼)人事総務部長 当社取締役 人事総務本部長 代行 (兼)人事総務部長(現任)	500
取締役	非常勤	田中茂治	昭和27年3月7日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成13年12月 平成14年4月	伊藤忠商事株式会社入社 同社食品流通第一部長 当社監査役 伊藤忠商事株 会社食品流通第一部長 当社監査役 伊藤忠商事株式会社執行役員 食料カンパニープレジデント 補佐 (兼)食品流通第一事業部長	

				平成14年12月	当社取締役 伊藤忠商事株式会社執行役員 食料カンパニープレジデント 補佐 (兼)食品流通第一事業部長	
				平成16年6月	当社取締役 伊藤忠商事株式会社執行役員 食料カンパニー食品流通部門 長(現任)	
監査役	常勤	浜田 等	昭和21年10月28日生	昭和45年4月 平成7年5月 平成10年4月 平成14年1月 平成15年4月 平成15年10月 平成16年12月	伊藤忠商事株式会社入社 同社東北支社食糧・食品部長 同社東北支社食料部長 当社物流・情報システム本部 長付部長〔出向〕 当社名古屋支社長代行(兼)低 温食品部長〔転籍〕 当社名古屋支社長代行(兼)営 業第五部長 当社監査役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役	非常勤	増岡章三	昭和2年1月9日生	昭和27年4月 昭和41年4月 昭和42年4月 昭和50年4月 昭和51年4月 昭和53年4月 平成3年1月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年12月	弁護士登録(現任) 増岡章三法律事務所開設 日本弁護士連合会常務理事 東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 日本弁護士連合会常務理事 日本弁護士連合会事務総長 最高裁判所民事規則制定諮問 委員 臨時行政改革推進審議会専門 委員 財団法人法律扶助協会会長 金融監督庁顧問 当社監査役(現任)	
監査役	非常勤	松本耕一	昭和26年9月30日生	昭和50年4月 昭和52年10月 平成16年6月 平成16年12月	安宅産業株式会社入社 合併により伊藤忠商事株式会 社社員 同社食料経営管理部長代行 当社監査役 伊藤忠商事株式会社食料経営 管理部長代行(現任)	
計						19,150

- (注) 1 監査役 増岡章三、松本耕一の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 平成16年12月22日開催の取締役会において、濱口泰三、川嶋正之、長野泰之の3氏は代表取締役となりました。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにおける重要な点は「経営の透明性」と「経営陣の責任の明確化」であると考えており、そのため取締役の任期を1年とするとともに、取締役の業務執行を厳正に監視するため監査役についてもその過半を社外監査役としております。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- a. 当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。
- b. 取締役は18名であり、うち1名が社外取締役であります。
- c. 業務執行・監視の仕組みについては、取締役会の下に、社長・統括役員・本部長・事業本部長で構成する「経営会議」を設置し、取締役会で決定した基本方針にもとづき業務執行に関する重要事項を協議・決定しております。「経営会議」には常勤監査役も出席し、取締役の業務執行について監督・監視を行っております。  
また、社長直轄の監査室を設置し、業務全般に関する方針・手続等の妥当性や業務遂行の有効性、また法令の遵守状況等について内部監査を実施しております。
- d. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況については、法律事務所と顧問契約を締結しており、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受ける体制を設けております。また、会計監査人として監査法人と監査契約を締結しており、商法および証券取引法にもとづく法定監査を受けております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役1名は伊藤忠商事㈱の執行役員を兼務しております。

また、社外監査役2名のうち、1名は伊藤忠商事㈱の従業員を兼務しており、他の1名は弁護士であります。

伊藤忠商事㈱は、当社の大株主であるとともに、主要な仕入先であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

- a. 審査・事業部門を窓口とするコンプライアンス（法令遵守）体制の強化に努めており、「コンプライアンスマニュアル」にもとづいて当社およびグループ各社への周知・徹底を図っております。  
また、「危機管理マニュアル」により商品クレーム・システムトラブル・災害・犯罪等に迅速かつ的確に対応できる体制を整備しております。



b. 経営内容の透明性と公正性を高めるため、株主のみならず全てのステークホルダーに対して積極的な情報公開を心掛けており、ホームページの充実、各種説明会の実施などIR活動のより一層の強化に努めております。

役員報酬および監査報酬について

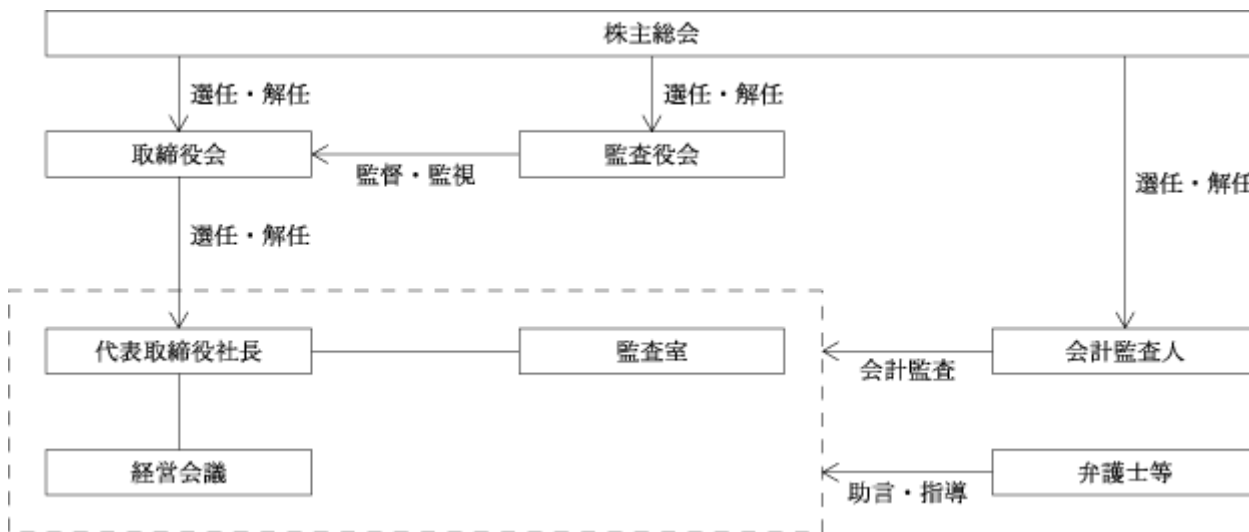
当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は、次のとおりであります。

(役員報酬) 取締役の年間報酬総額	299百万円
監査役の年間報酬総額	20百万円

(注)上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)の支給総額は78百万円であります。

(監査報酬) 監査契約にもとづく監査証明に係る報酬	21百万円
上記以外の報酬	1百万円

〔当社の経営管理組織の模式図〕



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。なお、前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)および前事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)ならびに当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)および当事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		10,080		10,030	
2	受取手形及び売掛金		59,351		61,490	
3	有価証券		0		0	
4	たな卸資産		9,987		10,300	
5	繰延税金資産		530		642	
6	未収入金		15,186		15,865	
7	その他		288		234	
8	貸倒引当金		206		212	
	流動資産合計		95,218	67.1	98,351	66.7
固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物及び構築物	13,256		13,449		
	減価償却累計額	6,015	7,240	6,248	7,200	
	(2) 機械装置及び運搬具	231		222		
	減価償却累計額	197	33	196	25	
	(3) 器具及び備品	1,799		2,724		
	減価償却累計額	782	1,016	943	1,781	
	(4) 土地		12,495		12,495	
	(5) 建設仮勘定				198	
	有形固定資産合計		20,786	14.7	21,702	14.7
2 無形固定資産						
	(1) ソフトウェア		368		339	
	(2) 連結調整勘定		287		206	
	(3) その他		98		97	
	無形固定資産合計		754	0.5	643	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	16,326		18,060	
(2) 長期貸付金	2	215		173	
(3) 繰延税金資産		87		56	
(4) 差入保証金		7,941		7,851	
(5) その他		1,324		932	
(6) 貸倒引当金		712		365	
投資その他の資産合 計		25,183	17.7	26,709	18.1
固定資産合計		46,724	32.9	49,055	33.3
資産合計		141,943	100.0	147,407	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		89,840		89,813	
2 短期借入金		443		293	
3 未払法人税等		971		1,493	
4 賞与引当金		1,159		1,161	
5 その他		5,693		6,747	
流動負債合計		98,109	69.2	99,509	67.5
固定負債					
1 繰延税金負債		655		1,130	
2 退職給付引当金		951		763	
3 役員退職慰労引当金		368		393	
4 その他		601		653	
固定負債合計		2,576	1.8	2,940	2.0
負債合計		100,685	71.0	102,449	69.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		190	0.1	163	0.1
(資本の部)					
資本金		4,923	3.5	4,923	3.3
資本剰余金		7,119	5.0	7,161	4.9
利益剰余金		27,680	19.5	30,649	20.8
その他有価証券評価差 額金		1,346	0.9	2,064	1.4
自己株式	3	3	0.0	4	0.0
資本合計		41,066	28.9	44,794	30.4

負債、少数株主持分 及び資本合計		141,943	100.0		147,407	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	1		505,631	100.0	536,172	100.0
売上原価			455,368	90.1	483,748	90.2
売上総利益			50,263	9.9	52,424	9.8
販売費及び一般管理費			45,015	8.9	46,983	8.8
営業利益			5,248	1.0	5,441	1.0
営業外収益						
1 受取利息			80		69	
2 受取配当金			179		202	
3 持分法による投資利益			57		132	
4 受取手数料			107		103	
5 不動産賃貸収入			150		174	
6 その他			120	696	134	816
0.1						
営業外費用						
1 支払利息			12		8	
2 不動産賃貸費用					76	
3 賃借契約解約損			11			
4 その他		19	43	20	105	
0.0						
経常利益			5,900	1.2	6,151	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益	2				
1 貸倒引当金戻入益		24		24	
2 投資有価証券売却益		58	82	156	180
0.0					
特別損失					
1 固定資産除却損		95		37	
2 投資有価証券評価損		18		88	
3 会員権等評価損	21				
4 賃借契約解約損				35	

5	退職給付会計基準 変更時差異		184			184	
6	貸倒引当金繰入額		22	342	0.1	347	0.0
	税金等調整前当期純 利益			5,639	1.1	5,984	1.1
	法人税、住民税 及び事業税		2,384			2,680	
	法人税等調整額		81	2,466	0.5	76	2,603
	少数株主利益又は 少数株主損失( )			0	0.0	8	0.0
	当期純利益			3,173	0.6	3,372	0.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,119		7,119
資本剰余金増加高					
連結子会社合併に伴う利 益剰余金振替高				41	41
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			7,119		7,161
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			24,874		27,680
利益剰余金増加高					
当期純利益		3,173	3,173	3,372	3,372
利益剰余金減少高					
1 配当金		260		260	
2 役員賞与		106		101	
3 連結子会社合併に伴 う資本剰余金振替高			367	41	403
利益剰余金期末残高			27,680		30,649

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,639	5,984
減価償却費		906	908
持分法による投資損益		57	132
投資有価証券売却益		58	156
固定資産除却損および売却損益		95	37
投資有価証券売却損		0	
投資有価証券評価損		18	88
貸倒引当金の増減額		317	338
賞与引当金の増減額		182	1
退職給付引当金の増減額		152	187
役員退職慰労引当金の増減額		15	24
受取利息及び受取配当金		259	271
支払利息		12	8
売上債権の増減額		1,489	2,138
たな卸資産の増減額		190	312
未収入金の増減額		792	681
差入保証金の増減額		98	50
仕入債務の増減額		1,768	27
役員賞与の支払額		109	103
その他		1,122	675
小計		5,870	3,430
利息及び配当金の受取額		275	293
利息の支払額		12	7
法人税等の支払額		3,004	2,158
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,130	1,558
		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)



区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		965	830
無形固定資産の取得による支出		87	34
投資有価証券の取得による支出		2,171	798
投資有価証券の売却による収入		776	432
その他		94	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,352	1,181
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		125	150
長期借入金の返済による支出		220	
配当金の支払額		260	260
少数株主への配当金の支払額		3	3
自己株式の取得による支出		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		610	414
現金及び現金同等物の増減額		166	38
現金及び現金同等物の期首残高		9,674	10,058
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		217	
現金及び現金同等物の期末残高		10,058	10,020

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 当連結会計年度における連結子会社は9社であり、非連結子会社は3社であります。非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。 なお、持分法適用非連結子会社であった㈱エム・ワイフ	(1) 当連結会計年度における連結子会社は8社であり、非連結子会社は3社であります。非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。 なお、連結子会社であった㈱関東メイカン、当連結会計

	<p>ズは当連結会計年度において連結子会社の(株)静岡メイカンが同社の株式を追加取得したため連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 九州伊藤忠食品(株) (株)関東メイカン (株)シンドー (株)静岡メイカン (株)エム・ワイフーズ 新日本流通サービス(株)</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター</p>	<p>年度において当社と合併いたしました。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 九州伊藤忠食品(株) (株)シンドー (株)静岡メイカン (株)エム・ワイフーズ 新日本流通サービス(株) 愛知伊藤忠食品(株)</p> <p>(3) 非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社3社および関連会社4社に持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法適用非連結子会社であった(株)エム・ワイフーズは、当連結会計年度において連結子会社の(株)静岡メイカンが同社の株式を追加取得したため連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター</p>	<p>(1) 非連結子会社3社および関連会社4社に持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 同左</p>
	<p>前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
	<p>(3) 持分法を適用している主な関連会社名 北陸中央食品(株) (株)中部メイカン プライムデリカ(株)</p>	<p>(3) 持分法を適用している主な関連会社名 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によ</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p>

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>り算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 4～8年 器具及び備品 5～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
---	--	---

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生し	退職給付引当金 同左

	<p>ていると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異924百万円については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金          同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 消費税等の会計処理方法	<p>税抜方式によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成されております。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。</p>	同左

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記していましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、連結損益	1 前連結会計年度において独立掲記してありました営業外費用「賃借契約解約損」(当連結会計年度4百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度

計算書は「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。

なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次の通りであります。

運送費・倉敷料	23,638百万円
包装費	897
宣伝・拡売費	1,333
貸倒引当金繰入額	99
役員報酬	383
給与・賞与	5,955
賞与引当金繰入額	1,152
退職給付費用	598
役員退職慰労引当金繰入額	85
福利厚生費	1,019
通信費	352
交際費	251
車両・旅費交通費	517
備品及び事務用品費	651
諸手数料	979
賃借料	2,807
リース・レンタル料	1,304
減価償却費	898
その他	2,087
販売費及び一般管理費合計	<u>45,015百万円</u>

においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

- 2 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「賃借契約解約損」(前連結会計年度4百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

#### 追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	従来、不動産賃貸収入については、「営業外収益」に計上し、これに対応する費用は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より不動産賃貸収入に対応する費用を「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。 この変更は、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の区分対応を明確にし、経営成績をより適正に表示するためのものであります。 これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比

	較して、販売費及び一般管理費の減少により営業利益は76百万円増加いたしました。また、営業外費用が同額増加しているため、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
--	--

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,369百万円	1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,482百万円
2 担保に供している資産 投資有価証券 260百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 698百万円	2 担保に供している資産 投資有価証券 311百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 722百万円
3 自己株式 当社の保有する自己株式数 普通株式 480株 持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数 普通株式 445株	3 自己株式 当社の保有する自己株式数 普通株式 619株 持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数 普通株式 445株
4 偶発債務 (1) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 213百万円 (2) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 114百万円 (3) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 3百万円 (4) 受取手形裏書譲渡高 24百万円	4 偶発債務 (1) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 90百万円 (2) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 1百万円 (3) 受取手形裏書譲渡高 31百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費・倉敷料 23,638百万円 貸倒引当金繰入額 99 給与・賞与 5,955 賞与引当金繰入額 1,152 退職給付費用 598 役員退職慰労引当金繰入額 85	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費・倉敷料 26,272百万円 貸倒引当金繰入額 44 給与・賞与 5,768 賞与引当金繰入額 1,155 退職給付費用 558 役員退職慰労引当金繰入額 79

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																				
<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>52</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td>28</td></tr> <tr><td>計</td><td>95百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	52	解体撤去費用	28	計	95百万円	<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>37百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	3	解体撤去費用	10	計	37百万円
建物及び構築物	13百万円																				
機械装置及び運搬具	0																				
器具及び備品	52																				
解体撤去費用	28																				
計	95百万円																				
建物及び構築物	24百万円																				
機械装置及び運搬具	0																				
器具及び備品	3																				
解体撤去費用	10																				
計	37百万円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,080百万円	現金及び預金勘定 10,030百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 21	預入期間が3か月を超える定期預金 10
現金及び現金同等物期末残高 10,058百万円	現金及び現金同等物期末残高 10,020百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 借手側	1 借手側																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14,993</td><td>4,785</td><td>10,207</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>342</td><td>214</td><td>128</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3,931</td><td>1,895</td><td>2,035</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>187</td><td>95</td><td>92</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,455</td><td>6,991</td><td>12,464</td></tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	14,993	4,785	10,207	機械装置及び運搬具	342	214	128	器具及び備品	3,931	1,895	2,035	ソフトウェア	187	95	92	合計	19,455	6,991	12,464	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15,249</td><td>4,652</td><td>10,597</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>297</td><td>205</td><td>92</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3,825</td><td>1,973</td><td>1,851</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>180</td><td>108</td><td>72</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,553</td><td>6,939</td><td>12,614</td></tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	15,249	4,652	10,597	機械装置及び運搬具	297	205	92	器具及び備品	3,825	1,973	1,851	ソフトウェア	180	108	72	合計	19,553	6,939	12,614
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	14,993	4,785	10,207																																														
機械装置及び運搬具	342	214	128																																														
器具及び備品	3,931	1,895	2,035																																														
ソフトウェア	187	95	92																																														
合計	19,455	6,991	12,464																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	15,249	4,652	10,597																																														
機械装置及び運搬具	297	205	92																																														
器具及び備品	3,825	1,973	1,851																																														
ソフトウェア	180	108	72																																														
合計	19,553	6,939	12,614																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 1,502百万円	1年内 1,502百万円																																																
1年超 11,471	1年超 11,867																																																
計 12,974百万円	計 13,369百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支																																																

払利息相当額 支払リース料 1,978百万円 減価償却費相当額 1,661 支払利息相当額 420 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	払利息相当額 支払リース料 1,955百万円 減価償却費相当額 1,662 支払利息相当額 415 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左
2 貸手側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4百万円 1年超 10 計 15百万円 (注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	2 貸手側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 2 計 4百万円 (注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。
オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料 1年内 666百万円 1年超 7,438 計 8,105百万円	オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料 1年内 507百万円 1年超 5,135 計 5,642百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)			当連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対 照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対 照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,843	9,031	4,188	5,096	10,749	5,653
	(2) 債券 社債	3	4	0	3	4	0
	小計	4,846	9,035	4,188	5,100	10,753	5,653
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,999	4,111	1,888	5,559	3,394	2,164
	小計	5,999	4,111	1,888	5,559	3,394	2,164
合計		10,846	13,146	2,300	10,659	14,147	3,488



(注) 上記の「取得原価」は減損処理(前連結会計年度 百万円、当連結会計年度59百万円)を行った後の金額であります。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2	0	0	399	129	0

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)	当連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,808	2,428
(2) その他	1	1
合計	1,810	2,430

## 4 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)				当連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
(1) 社債			4				4	
(2) その他	0	0	0		0	0	0	
合計	0	0	4		0	0	4	

### (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

### (退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社および連結子会社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は、4,438百万円であります。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社および連結子会社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は、4,816百万円であります。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,964百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,086</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,878</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,964百万円	年金資産	3,086	未積立退職給付債務	1,878	会計基準変更時差異の未処理額	369	未認識数理計算上の差異	557	退職給付引当金	951百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,969百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,530</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,439</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,969百万円	年金資産	3,530	未積立退職給付債務	1,439	会計基準変更時差異の未処理額	184	未認識数理計算上の差異	491	退職給付引当金	763百万円								
退職給付債務	4,964百万円																																
年金資産	3,086																																
未積立退職給付債務	1,878																																
会計基準変更時差異の未処理額	369																																
未認識数理計算上の差異	557																																
退職給付引当金	951百万円																																
退職給付債務	4,969百万円																																
年金資産	3,530																																
未積立退職給付債務	1,439																																
会計基準変更時差異の未処理額	184																																
未認識数理計算上の差異	491																																
退職給付引当金	763百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	284百万円	利息費用	113	期待運用収益	77	会計基準変更時差異の費用処理額	184	数理計算上の差異の処理額	71	厚生年金基金掛金	221	その他	14	退職給付費用	783百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	273百万円	利息費用	111	期待運用収益	88	会計基準変更時差異の費用処理額	184	数理計算上の差異の処理額	66	厚生年金基金掛金	214	その他	17	退職給付費用	743百万円
勤務費用	284百万円																																
利息費用	113																																
期待運用収益	77																																
会計基準変更時差異の費用処理額	184																																
数理計算上の差異の処理額	71																																
厚生年金基金掛金	221																																
その他	14																																
退職給付費用	783百万円																																
勤務費用	273百万円																																
利息費用	111																																
期待運用収益	88																																
会計基準変更時差異の費用処理額	184																																
数理計算上の差異の処理額	66																																
厚生年金基金掛金	214																																
その他	17																																
退職給付費用	743百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注)数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の日連結会計年度から処理しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注)数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の日連結会計年度から処理しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	5年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	3.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	3.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																

[次へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪 市中 央区	202,241	総合商社	直接 21.7 間接 18.4 退職給付 信託の受	兼任3 名 転籍8 名	当社の 仕入先	商品の仕 入	76,015	買掛金 未収入 金 (割戻)	14,217 321

				託者保有分 10.7		資金の運用	74,629		
						運用資金の回収	78,629		
						受取利息	9		

- (注) 1 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である伊藤忠製糖(株)10.6%、(株)シーアイフーズシステムズ4.6%、西野商事(株)3.1%、ヤヨイ食品(株)0.1%、その他5社0.0%の合計であります。  
 なお、同社は平成15年3月31日に当社株式1,400,000株(議決権の被所有割合10.7%)を退職給付信託に拠出してありますが、当該株式を含めた同社の議決権の被所有割合は50.9%になるため、当社は同社の連結子会社となっております。
- 2 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。
- |                |                  |          |
|----------------|------------------|----------|
| 賃借料            |                  | 340百万円   |
| 差入保証金          |                  | 300百万円   |
| ファイナンス・リース契約   | 未経過リース料残高相当額(建物) | 2,308百万円 |
|                | 支払利息相当額          | 70百万円    |
| オペレーティング・リース契約 | 未経過リース料(土地)      | 2,496百万円 |
- 3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
- 4 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 資金の運用については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 商品の仕入および販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。
- 5 伊藤忠商事(株)に対する資金の運用は、平成15年3月19日をもって終了したため期末残高はありません。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株)中部 メイカン	岐阜 県大 垣市	60	食品卸売 業	直接 42.5	兼任2 名 出向1 名	当社の 販売先	商品の販 売	7,445	売掛金 未払金 (割戻)	1,590 66
	北陸中央 食品(株)	富山 県射 水郡	200	食品卸売 業	直接 40.0	兼任3 名 出向2 名	当社の 仕入先 および 販売先	資金の貸 付	1,970	流動資 産 その他 (貸付 金)	100
								貸付資金 の 回収	1,870		
								受取利息	0	未収入 金	0

- (注) 1 消費税の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

(1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪中央 大市 中区	202,241	総合商社	直接 37.0 間接 8.5 退職給付 信託の受 託者保有 分 5.4	兼任2 名 転籍9 名	当社の 仕入先	商品の仕 入	76,928	買掛金 未収入 金 (割戻)	10,990 340

- (注) 1 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である伊藤忠製糖(株)5.3%、西野商事(株)3.1%、ヤヨイ食品(株)0.1%、その他5社0.0%の合計であります。  
なお、同社は当社株式700,000株(議決権比率5.4%)を退職給付信託に拠出しておりますが、当該株式を含めた同社の議決権の被所有割合は50.9%になるため、当社は同社の連結子会社となっております。
- 2 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。
- |                |                  |          |
|----------------|------------------|----------|
| 賃借料            |                  | 332百万円   |
| 差入保証金          |                  | 300百万円   |
| ファイナンス・リース契約   | 未経過リース料残高相当額(建物) | 2,192百万円 |
|                | 支払利息相当額          | 67百万円    |
| オペレーティング・リース契約 | 未経過リース料(土地)      | 1,849百万円 |
- 3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
- 4 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株)中部 メイカン	岐阜 大垣 市	60	食品卸売 業	直接 42.5	兼任2 名 出向1 名	当社の 販売先	商品の販 売	7,368	売掛金 未払金 (割戻)	1,584 56
	北陸中央 食品(株)	富山 水 郡	100	食品卸売 業	直接 40.0	兼任3 名 出向2 名	当社の 仕入先 および 販売先	資金の貸 付	1,750	流動資 産 その他 (貸付 金)	50
								貸付資金 の 回収	1,800		
								受取利息	1	未収入 金	0

- (注) 1 消費税の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

商品の販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	3,143円53銭	3,428円23銭
1株当たり当期純利益	235円78銭	249円64銭
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,151円29銭</p> <p>1株当たり当期純利益 243円54銭</p>	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,173	3,372
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,072	3,253
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与(百万円)	101	118
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,032	13,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	443	293	1.21	
その他の有利子負債 (流動負債「その他」)(注)2	48	78	0.25	
その他の有利子負債 (固定負債「その他」)(注)3	455	458	0.38	
計	946	829		

(注) 1 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債の流動負債「その他」は、当社のグループ金融制度による関係会社からの預り金であります。

3 その他有利子負債の固定負債「その他」は、取引先からの営業保証金であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第85期 (平成15年9月30日)		第86期 (平成16年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,366		8,429	
2 受取手形		5,331		5,099	
3 売掛金	5	54,133		56,851	
4 有価証券		0		0	
5 商品		8,273		8,826	
6 前払費用		16		9	
7 繰延税金資産		469		570	
8 未収入金		13,865		14,667	
9 その他		296		209	
10 貸倒引当金		208		176	
流動資産合計		90,544	66.5	94,488	66.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		11,351		11,679	
減価償却累計額		4,873	6,477	5,166	6,513
(2) 構築物		1,012		993	
減価償却累計額		561	450	575	418
(3) 車両運搬具		2		2	
減価償却累計額		0	2	0	2
(4) 器具及び備品		1,602		2,545	
減価償却累計額		618	983	789	1,756
(5) 土地			11,752		11,817
(6) 建設仮勘定					198
有形固定資産合計		19,666	14.5	20,706	14.6
2 無形固定資産					
(1) 借地権		10		10	
(2) 商標権		2		1	
(3) ソフトウェア		366		339	
(4) 電話加入権等		73		74	

無形固定資産合計		452	0.3		425	0.3
----------	--	-----	-----	--	-----	-----

区分	注記 番号	第85期 (平成15年9月30日)		第86期 (平成16年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	14,764		16,424		
(2) 関係会社株式		2,434		2,293		
(3) 出資金		31		42		
(4) 従業員長期貸付金		0				
(5) 関係会社長期貸付金		215		173		
(6) 破産債権・更生債権等		468		156		
(7) 長期前払費用		231		119		
(8) 差入保証金		7,526		7,479		
(9) その他		323		385		
(10) 貸倒引当金		579		251		
投資その他の資産合計		25,415	18.7	26,822	18.8	
固定資産合計		45,535	33.5	47,953	33.7	
資産合計		136,079	100.0	142,442	100.0	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1 支払手形		948		718		
2 買掛金	5	85,091		85,993		
3 未払金		4,907		6,087		
4 未払法人税等		929		1,416		
5 未払消費税等		149		62		
6 未払費用		0		0		
7 預り金		518		549		
8 賞与引当金		900		926		
流動負債合計		93,445	68.7	95,751	67.2	
<b>固定負債</b>						
1 繰延税金負債		357		837		
2 退職給付引当金		604		414		
3 役員退職慰労引当金		218		285		
4 預り保証金		488		527		

固定負債合計		1,669	1.2	2,065	1.5
負債合計		95,115	69.9	97,817	68.7

区分	注記 番号	第85期 (平成15年9月30日)		第86期 (平成16年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	4,923	3.6	4,923	3.4
資本剰余金					
資本準備金		7,119		7,161	
資本剰余金合計		7,119	5.2	7,161	5.0
利益剰余金					
1 利益準備金		1,230		1,230	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立 金		251		243	
(2) 別途積立金		22,800		25,600	
3 当期末処分利益		3,286		3,390	
利益剰余金合計		27,568	20.3	30,465	21.4
その他有価証券評価差 額金	3	1,355	1.0	2,077	1.5
自己株式	4	2	0.0	2	0.0
資本合計		40,964	30.1	44,625	31.3
負債・資本合計		136,079	100.0	142,442	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第85期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			第86期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			485,824	100.0		518,333	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		8,026			8,273		
2 当期商品仕入高		440,432			470,791		
合計		448,458			479,065		
3 商品期末たな卸高		8,273	440,184	90.6	8,826	470,238	90.7
売上総利益			45,640	9.4		48,094	9.3
販売費及び一般管理費	1		40,508	8.3		42,882	8.3
営業利益			5,131	1.1		5,212	1.0
営業外収益	2						
1 受取利息		73			68		
2 有価証券利息		0			0		
3 受取配当金		221			250		
4 受取手数料		93			96		
5 不動産賃貸収入		173			198		
6 その他		99	661	0.1	123	737	0.1
営業外費用							
1 支払利息		3			1		
2 不動産賃貸費用					76		
3 賃借契約解約損		8					
4 その他		12	23	0.0	9	87	0.0
経常利益			5,770	1.2		5,861	1.1

区分	注記 番号	第85期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			第86期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		10			61		
2 投資有価証券売却益	3	58	68	0.0	155	216	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	94			36		
2 投資有価証券評価損		18			88		
3 会員権等評価損		20					

4	賃借契約解約損				35		
5	退職給付会計基準 変更時差異	166			166		
6	貸倒引当金繰入額	19	318	0.1		327	0.0
	税引前当期純利益		5,520	1.1		5,751	1.1
	法人税、住民税 及び事業税	2,277			2,565		
	法人税等調整額	105	2,382	0.5	55	2,509	0.5
	当期純利益		3,137	0.6		3,241	0.6
	前期繰越利益		279			279	
	中間配当額		130			130	
	当期末処分利益		3,286			3,390	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第85期 (平成15年12月19日)		第86期 (平成16年12月22日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,286		3,390
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		8	8	8	8
合計			3,294		3,399
利益処分額					
1 配当金		130		156	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		84 (4)		107 (4)	
3 任意積立金					
別途積立金		2,800	3,014	2,800	3,063
次期繰越利益			279		336

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定にもとづくものであり、税効果会計適用後の金額であります。

重要な会計方針

	第85期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第86期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 有価証券の評価基準 および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもと づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。	(1) 子会社株式および関連会社株 式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品 総平均法による原価法によっております。	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～50年 構築物 10～20年 車両運搬具 4～6年 器具及び備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	第85期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第86期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異830百万円については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

	<p>存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度より処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづく事業年度未要支給額を計上しております。</p>	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法          税抜方式によっております。</p>	消費税等の会計処理方法 同左

#### 表示方法の変更

第85期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第86期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																				
<p>従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度から損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、損益計算書は「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p>	<p>前事業年度において独立掲記しておりました営業外費用「賃借契約解約損」(当事業年度3百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">23,699百万円</td> </tr> <tr> <td>包装費</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td>宣伝・拡売費</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,182</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>車両・旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>備品及び事務用品費</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,540</td> </tr> <tr> <td>リース・レンタル料</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	23,699百万円	包装費	897	宣伝・拡売費	1,305	貸倒引当金繰入額	94	役員報酬	214	給与・賞与	4,182	賞与引当金繰入額	900	退職給付費用	447	役員退職慰労引当金繰入額	62	福利厚生費	683	通信費	294	交際費	222	車両・旅費交通費	358	備品及び事務用品費	572	諸手数料	843	賃借料	2,540	リース・レンタル料	1,179	減価償却費	840	
運送費・倉敷料	23,699百万円																																				
包装費	897																																				
宣伝・拡売費	1,305																																				
貸倒引当金繰入額	94																																				
役員報酬	214																																				
給与・賞与	4,182																																				
賞与引当金繰入額	900																																				
退職給付費用	447																																				
役員退職慰労引当金繰入額	62																																				
福利厚生費	683																																				
通信費	294																																				
交際費	222																																				
車両・旅費交通費	358																																				
備品及び事務用品費	572																																				
諸手数料	843																																				
賃借料	2,540																																				
リース・レンタル料	1,179																																				
減価償却費	840																																				



その他	1,167
販売費及び一般管理費合計	40,508百万円

追加情報

第85期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第86期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	従来、不動産賃貸収入については、「営業外収益」に計上し、これに対応する費用は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当事業年度より不動産賃貸収入に対応する費用を「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の区分対応を明確にし、経営成績をより適正に表示するためのものであります。これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費の減少により営業利益は76百万円増加いたしました。営業外費用が同額増加しているため、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第85期 (平成15年9月30日)	第86期 (平成16年9月30日)
1 担保に供している資産 投資有価証券 230百万円 上記に対応する債務 買掛金 679百万円	1 担保に供している資産 投資有価証券 281百万円 上記に対応する債務 買掛金 651百万円
2 会社が発行する株式 普通株 40,000,000株 式 発行済株式総数 普通株 13,032,690株 式	2 会社が発行する株式 普通株 40,000,000株 式 発行済株式総数 普通株 13,032,690株 式
3 商法施行規則第124条第3号により配当に充当することが制限されている金額 1,355百万円	3 商法施行規則第124条第3号により配当に充当することが制限されている金額 2,077百万円
4 自己株式 普通株式 480株	4 自己株式 普通株式 619株
5 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 7,335百万円 買掛金 14,852百万円	5 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 6,694百万円 買掛金 11,600百万円
6 偶発債務	6 偶発債務

<p>(1) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北陸中央食品(株)</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">九州伊藤忠食品(株)</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>北陸中央食品(株)</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3百万円</p> <p>(4) 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">24百万円</p>	北陸中央食品(株)	213百万円	<hr/>		計	285百万円	九州伊藤忠食品(株)	171百万円	北陸中央食品(株)	114	<hr/>		計	285百万円	<p>(1) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">九州伊藤忠食品(株)</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>北陸中央食品(株)</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p> <p>(3) 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">31百万円</p>	九州伊藤忠食品(株)	150百万円	北陸中央食品(株)	90	<hr/>		計	240百万円
北陸中央食品(株)	213百万円																						
<hr/>																							
計	285百万円																						
九州伊藤忠食品(株)	171百万円																						
北陸中央食品(株)	114																						
<hr/>																							
計	285百万円																						
九州伊藤忠食品(株)	150百万円																						
北陸中央食品(株)	90																						
<hr/>																							
計	240百万円																						

(損益計算書関係)

第85期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第86期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">23,699百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,182百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,540百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	23,699百万円	貸倒引当金繰入額	94百万円	給料・賞与	4,182百万円	賞与引当金繰入額	900百万円	退職給付費用	447百万円	役員退職慰労引当金繰入額	62百万円	賃借料	2,540百万円	減価償却費	840百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">26,243百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,147百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,450百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	26,243百万円	貸倒引当金繰入額	37百万円	給料・賞与	4,147百万円	賞与引当金繰入額	926百万円	退職給付費用	422百万円	役員退職慰労引当金繰入額	67百万円	賃借料	2,450百万円	減価償却費	833百万円
運送費・倉敷料	23,699百万円																																
貸倒引当金繰入額	94百万円																																
給料・賞与	4,182百万円																																
賞与引当金繰入額	900百万円																																
退職給付費用	447百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	62百万円																																
賃借料	2,540百万円																																
減価償却費	840百万円																																
運送費・倉敷料	26,243百万円																																
貸倒引当金繰入額	37百万円																																
給料・賞与	4,147百万円																																
賞与引当金繰入額	926百万円																																
退職給付費用	422百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	67百万円																																
賃借料	2,450百万円																																
減価償却費	833百万円																																
<p>2 関係会社との主な取引</p> <p>営業外収益の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益「その他」</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	受取利息	19百万円	受取配当金	45百万円	受取手数料	0百万円	不動産賃貸収入	35百万円	営業外収益「その他」	8百万円	<p>2 関係会社との主な取引</p> <p>営業外収益の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益「その他」</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	受取利息	14百万円	受取配当金	50百万円	受取手数料	0百万円	不動産賃貸収入	35百万円	営業外収益「その他」	7百万円												
受取利息	19百万円																																
受取配当金	45百万円																																
受取手数料	0百万円																																
不動産賃貸収入	35百万円																																
営業外収益「その他」	8百万円																																
受取利息	14百万円																																
受取配当金	50百万円																																
受取手数料	0百万円																																
不動産賃貸収入	35百万円																																
営業外収益「その他」	7百万円																																
<p>3 投資有価証券売却益</p> <p>伊藤忠商事(株)に対する株式売却に伴うもの56百万円を含んでおります。</p>																																	

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																				
<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>52</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td>28</td></tr> <tr><td>計</td><td>94百万円</td></tr> </table>	建物	11百万円	構築物	1	器具及び備品	52	解体撤去費用	28	計	94百万円	<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>36百万円</td></tr> </table>	建物	18百万円	構築物	4	器具及び備品	2	解体撤去費用	10	計	36百万円
建物	11百万円																				
構築物	1																				
器具及び備品	52																				
解体撤去費用	28																				
計	94百万円																				
建物	18百万円																				
構築物	4																				
器具及び備品	2																				
解体撤去費用	10																				
計	36百万円																				

(リース取引関係)

第85期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第86期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 借手側	1 借手側																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>14,475</td><td>4,546</td><td>9,929</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>250</td><td>147</td><td>103</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3,849</td><td>1,842</td><td>2,007</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>155</td><td>77</td><td>77</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,731</td><td>6,613</td><td>12,118</td></tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	14,475	4,546	9,929	車両運搬具	250	147	103	器具及び備品	3,849	1,842	2,007	ソフトウェア	155	77	77	合計	18,731	6,613	12,118	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>14,732</td><td>4,386</td><td>10,345</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>255</td><td>170</td><td>85</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3,763</td><td>1,923</td><td>1,839</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>165</td><td>97</td><td>68</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,916</td><td>6,578</td><td>12,338</td></tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	14,732	4,386	10,345	車両運搬具	255	170	85	器具及び備品	3,763	1,923	1,839	ソフトウェア	165	97	68	合計	18,916	6,578	12,338
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	14,475	4,546	9,929																																														
車両運搬具	250	147	103																																														
器具及び備品	3,849	1,842	2,007																																														
ソフトウェア	155	77	77																																														
合計	18,731	6,613	12,118																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	14,732	4,386	10,345																																														
車両運搬具	255	170	85																																														
器具及び備品	3,763	1,923	1,839																																														
ソフトウェア	165	97	68																																														
合計	18,916	6,578	12,338																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1,443百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>11,110</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,553百万円</td></tr> </table>	1年内	1,443百万円	1年超	11,110	計	12,553百万円	<table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1,462百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>11,559</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,021百万円</td></tr> </table>	1年内	1,462百万円	1年超	11,559	計	13,021百万円																																				
1年内	1,443百万円																																																
1年超	11,110																																																
計	12,553百万円																																																
1年内	1,462百万円																																																
1年超	11,559																																																
計	13,021百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,891百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,596</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>397</td></tr> </table>	支払リース料	1,891百万円	減価償却費相当額	1,596	支払利息相当額	397	<table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,879百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,608</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>395</td></tr> </table>	支払リース料	1,879百万円	減価償却費相当額	1,608	支払利息相当額	395																																				
支払リース料	1,891百万円																																																
減価償却費相当額	1,596																																																
支払利息相当額	397																																																
支払リース料	1,879百万円																																																
減価償却費相当額	1,608																																																
支払利息相当額	395																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																
2 貸手側	2 貸手側																																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																

1年内	14百万円	1年内	10百万円
1年超	23	1年超	13
計	37百万円	計	24百万円
(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。		(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	
オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料		オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料	
1年内	666百万円	1年内	507百万円
1年超	7,438	1年超	5,135
計	8,105百万円	計	5,642百万円

(有価証券関係)

第85期 (平成15年9月30日)	第86期 (平成16年9月30日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第85期 (平成15年9月30日)	第86期 (平成16年9月30日)
1 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 310百万円	賞与引当金 375百万円
未払事業税 86	未払事業税 123
その他 71	その他 70
繰延税金資産合計 469百万円	繰延税金資産合計 570百万円
2 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	2 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
関係会社株式 230百万円	関係会社株式 226百万円
退職給付引当金 249	退職給付引当金 168
その他有価証券評価差額金 772	その他有価証券評価差額金 872
その他 304	その他 368
繰延税金資産小計 1,556百万円	繰延税金資産小計 1,636百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
有形固定資産 192百万円	有形固定資産 182百万円
その他有価証券評価差額金 1,722	その他有価証券評価差額金 2,292
繰延税金負債小計 1,914	繰延税金負債小計 2,474
繰延税金負債純額 357百万円	繰延税金負債純額 837百万円
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 負担率の差異の主な項目別内訳	3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 負担率の差異の主な項目別内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整内容)	(調整内容)
交際費等 1.7	交際費等 1.8

受取配当金等	1.0	受取配当金等	1.1
住民税均等割	1.0	住民税均等割	0.9
その他	0.5	その他	0.0
税効果会計適用後の 法人税等負担率	43.2%	税効果会計適用後の 法人税等負担率	43.6%
4 法定実効税率の変更に伴う繰延税金資産および繰延税金負債の修正額 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を、前事業年度の42.0%から41.2%に変更しております。 その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を相殺した金額)が6百万円、当期純利益が11百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が18百万円増加しております。			

(1株当たり情報)

項目	第85期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第86期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	3,136円91銭	3,416円03銭
1株当たり当期純利益	234円28銭	240円49銭
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,143円36銭 1株当たり当期純利益 240円73銭</p>	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり情報は、自己株式の金額および株式数を控除して算出しております。  
3 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第85期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第86期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

損益計算書上の当期純利益（百万円）	3,137	3,241
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,053	3,134
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金（百万円）	84	107
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,032	13,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)セブン・イレブン・ジャパン	951,240	2,996
不二製油(株)	1,231,000	1,684
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,373	1,154
(注)		
味の素(株)	872,580	1,099
オーケー(株)	350,000	852
イオン(株)	465,945	826
アサヒビール(株)	663,232	744
カゴメ(株)	697,760	740
ユニー(株)	438,062	496
(株)イトーヨーカ堂	121,056	457
カルピス(株)	648,987	440
(株)バロー	139,600	337
(株)スハラ食品	285,000	322
エスビー食品(株)	431,595	321
(株)ヤマナカ	263,008	315
(株)大丸	350,554	297
(株)ライフコーポレーション	140,450	195
オエノンホールディングス(株)	573,775	158
ハウス食品(株)	106,228	158
キューピー(株)	158,036	145
サッポロホールディングス(株)	388,628	138
イズミヤ(株)	204,401	137
(株)三越	245,829	135
(株)平和堂	93,416	134
(株)ユーストア	120,165	120
(株)関西スーパーマーケット	156,127	109
はごろもフーズ(株)	91,064	107
日清オイリオグループ(株)	228,932	103
(株)近鉄百貨店	560,157	101
攝津製油(株)	213,778	72
(株)ハチパン	105,000	71
ユアサ・フナシヨク(株)	300,000	67
日清食品(株)	24,371	65
マルシェ(株)	58,080	65
(株)イズミ	27,563	60
(株)阪神百貨店	92,875	56
(株)マルハグループ本社	264,000	51
ファースト・インテグラル・トランスポート(株)	1,000	50

株ベジテック	100,000	50
その他(84銘柄)	1,725,417	977
計	13,890,284	16,418

(注) 株みずほフィナンシャルグループの株式の株数および貸借対照表計上額の内訳は次のとおりであります。

普通株式	373株	154百万円
第十一回第十一種優先株式	1,000株	1,000百万円

#### 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
富山商工会議所債券	0	0
(投資有価証券)		
その他有価証券		
サッポロホールディングス(株)	4	4
第3回転換社債		
富山商工会議所債券	1	1
計	5	5

#### 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少 額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却 額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,351	450	122	11,679	5,166	301	6,513
構築物	1,012	10	30	993	575	38	418
車両運搬具	2			2	0	0	2
器具及び備品	1,602	985	41	2,545	789	195	1,756
土地	11,752	65	0	11,817			11,817
建設仮勘定		503	304	198			198
有形固定資産計	25,721	2,014	498	27,237	6,531	536	20,706
無形固定資産							
借地権	10			10			10
商標権	8			8	6	0	1



ソフトウェア	923	152		1,076	737	179	339
電話加入権等	74	0	0	74	0	0	74
無形固定資産計	1,016	153	0	1,169	744	180	425
長期前払費用	779	37	2	814	694	148	119
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額には、(株)関東メイカンを吸収合併(簡易合併)したことによる増加額が次のとおり含まれております。

有形固定資産

建物	114百万円
器具及び備品	16
土地	64
有形固定資産計	196百万円

無形固定資産

電話加入権等	0百万円
--------	------

長期前払費用

1百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		4,923			4,923
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 4 (株)	(13,032,690)	( )	( )	(13,032,690)
	普通株式 (百万円)	4,923			4,923
	計 (株)	(13,032,690)	( )	( )	(13,032,690)
	計 (百万円)	4,923			4,923
資本準備金 およびその 他 資本剰余金	資本準備金				
	(1) 合併差益 (注) 3 (百万円)	1,586	41		1,628
	(2) 株式払込剰余金 (百万円)	5,531			5,531
	(3) 再評価積立金 (百万円)	1			1
繰入					
計 (百万円)	7,119	41		7,161	
利益準備金 および任意	利益準備金 (百万円)	1,230			1,230

積立金	任意積立金				
	(1) 固定資産圧縮積立金 (百万円)	251		8	243
	(注) 2 (2) 別途積立金 (百万円)	22,800	2,800		25,600
	(注) 1 計 (百万円)	24,282	2,800	8	27,074

- (注) 1 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。  
2 当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。  
3 当期増加額は㈱関東メイカンを吸収合併（簡易合併）したことによるものであります。  
4 当期末の自己株式は619株であります。

#### 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1、2	787	52	351	61	427
賞与引当金	900	926	900		926
役員退職慰労引当金	218	67			285

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、債権の回収等に伴う戻入額61百万円であります。  
2 貸倒引当金の当期増加額には、㈱関東メイカンを吸収合併（簡易合併）したことにより受け入れた貸倒引当金14百万円が含まれております。

(2) 【主な資産および負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	481
預金の種類	
当座預金	10
普通預金	7,937
計	7,947
合計	8,429

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エンド商事(株)	408
(株)隅倉	315
(株)丸水長野県水	270
住田(株)	215
カナカン(株)	128
その他 (株)ヤマム口他)	3,760
合計	5,099

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年10月期日	4,026
"    11月    "	1,025
"    12月    "	47
合計	5,099

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
-----	---------

(株)セブン・イレブン・ジャパン	5,536
イオン(株)	3,214
(株)イトーヨーカ堂	2,097
オーケー(株)	1,676
(株)静岡メイカン	1,670
その他 (株)中部メイカン他)	42,654
合計	56,851

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
54,133	533,622	530,904	56,851	90.3	38.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(百万円)
ビール	1,260
和洋酒	1,964
調味料・缶詰	2,382
嗜好・飲料	1,876
麺・乾物	583
冷凍・チルド	263
ギフト	442
その他	52
合計	8,826

未収入金

区分	金額(百万円)
未収割戻金	13,981
未収ギフト券	254
その他	431
合計	14,667

差入保証金

区分	金額(百万円)
取引保証金	4,872
敷金保証金	2,606
合計	7,479

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大成紙工社	227
江崎グリコ(株)	83
合同酒精(株)	77
川鉄商事(株)	36
日本酒類販売(株)	30
その他 (春日井製菓(株)他)	263
合計	718

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年10月期日	384
"    11月    "	280
"    12月    "	53
合計	718

買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	10,990
アサヒビール(株)	10,495
サントリーフーズ(株)	8,321
味の素(株)	7,996
サントリー(株)	4,496
その他 (アサヒ飲料(株)他)	43,693
合計	85,993

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有する株主1名につき3,000円相当の選択型当社オリジナルギフトを贈呈。

(注) 当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、当社ホームページ上(ホームページアドレス<http://www.itochu-shokuhin.com/>)に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、以下の書類を提出してまいります。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成14年10月1日 平成15年12月19日  
およびその添付書類 (第85期) 至 平成15年9月30日 近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書 平成16年3月16日  
近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)にもとづき提出したものであります。

(3) 半期報告書 (第86期中) 自 平成15年10月1日 平成16年6月15日  
至 平成16年3月31日 近畿財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況 平成15年10月1日  
報告書 平成15年11月4日  
平成15年12月1日  
平成15年12月22日  
近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。